

# 市民建産常任委員会報告書

平成27年1月13日

委員長 飯尾 助広

市民建産委員会に議会閉会中の調査事項として付託を受けておりました事項について、調査の概要を報告いたします。調査に際しましては、平成26年10月31日と11月5日に、関係部課長の出席を求め委員会を開催いたしました。

## 建設産業部

### 農林振興課

地域農地有効利用推進事業の人・農地プランは米多比農区でプラン素案完成、町川原・高田・谷山農区でも協議が進行しているとのこと。今年度から始まった農地中間管理事業は農地中間管理機構が規模縮小農家等と規模拡大農家の中間受け皿となって貸借を進める事業であり、11月4日から12月4日で出し手・受け手の募集を行い、マッチングが成立すれば最短で平成27年5月から利用権設定をする予定とのこと。農業用施設改良事業として薦野山の神水路改良工事など5件の工事及び小野南部土地改良区の暗渠排水工事の状況について報告がありました。松くい虫防除事業は古賀ゴルフ場側の約4.64haで1500本樹幹注入する予定とのこと。荒廃森林再生事業は薬王寺・谷山地域の間伐(11.22ha)標識設定(20枚)、薦野・谷山地域(55.56ha)の荒廃林調査、川原～筵内・薦野地域(29.5ha)の調査、測量、間伐、標識設定予定とのこと。農家直売!軽トラ市は今年度の2回目を12月14日に開催予定とのこと。K-1グランプリ関連商品の事業化は進んでいるかとの問いに、3年目を迎えたK-1グランプリ事業で数点が商品化され一部小売店販売、ネット販売されているものもある。事業化・収益という面ではまだ道半ばであるが事業の目的である地元の農産物を使った特産品づくりという面では参加された事業者、農業関係者など多くの市民の意識が変わったのではないかと思われるとのこと。国が行う農業政策である人・農地プラン、農業者育成事業そして新たな農地中間管理事業、多面的機能支払い制度など農業者の理解も薄く行政の推進速度が遅いのではないかとの問いに、農区の役員の方、認定農業者などへの周知は進んでいるが、地域の状況や認識度、必要性の違い、法律の改正などもあり十分に理解されていないところもある。今後地元への密着を進め事業を推進したいとのこと。

### 水道課

配水係からグリーンパーク及び中央1丁目の配水管布設工事並びに第10期水道事業拡張事業変更について、給水係から平成26年度給配水管漏水調査について、浄水係から医王寺配水池耐震診断及び浄水場管理本館耐震補強外部改良工事について報告がありました。8月に予定していた浄水場管理本館耐震補強外部改良工事は入札対象の全社が辞退したため入札中止となった。今後資材単価の見直しと工事内容の一部変更により11月中に再度入札の予定とのこと。水道料金について近隣自治体に比べ高くないと以前報告があったが、今後に向けての利用者負担及び消費税の影響はとの問いに、水道料金は総括原価方式で計算しており、かかった費用をすべて料金でまかなう方式である。消費税に関しては8%に上がった時と同じように使用料金に対し増税分が上乗せされる予定とのこと。

## 下水道課

公共下水道事業として古賀水再生センター反応槽電気設備更新工事など6件の補助事業、千鳥庄送管更新工事など10件の単独事業の報告がありました。農業集落排水事業として米多比地区の污水管渠工事の状況及びその処理施設について報告がありました。処理施設は薬王寺地内に予定しており12月までに仮設道路等整備工事、平成27年2月までに造成工事、3月までに処理施設土木工事発注予定とのこと。合併処理浄化槽設置補助事業は10月24日現在、21基の予定に対し交付申請受付基数は6基とのこと。

## 商工政策課

平成26年4月から9月までの無料職業紹介所の実績は求職者196名、採用決定者141名、消費生活相談窓口の受付は169件で昨年同月比で25件の増とのこと。市内中小企業が開発した新商品を審査認定し販路拡大につなげていくトライアル発注事業は9月19日から11月7日までを募集期間としており、市で使用する防災用品、展示用機材、各種設備器具等を想定している。審査・認定を行い市内での対象商品の試験購入を行うとのこと。イベントとして福岡マラソン2014への出店、まつり古賀の開催について説明がありました。消費生活センターの昨年度の実績は68件くらい救済できたとのことだがその内訳はどの問いに、未然防止として約350万円、クーリング・オフ等で回復した額が約2000万円とみているとのこと。トライアル発注事業の対象となる市内中小企業の数及びその景気状況はどの問いに、対象となる4人以上の事業所が市内に約2000事業所あるが、業況は円安による燃料代や電気代の上昇で利益の面で非常に厳しいとみているとのこと。

## 建設課

公共土木事業としてJR千鳥駅東口駅前広場設計業務委託ほか31件の工事の進捗状況について報告がありました。街路灯など道路ストック総点検は10月に、興山園線遊歩道は平成27年1月に、浜大塚線地下歩道工事は12月にそれぞれ工事完了予定とのこと。県事業工事について千鳥16号線交差点道路照明新設工事など9件の工事の状況について報告がありました。地籍調査事業は谷山地内の一筆地調査が平成27年3月に完了予定とのこと。

## 都市計画課

公園整備改良事業として花見東地区公園整備事業、古賀グリーンパークの給水管敷設工事及び多目的広場改修工事、小野公園野球場改修工事について報告がありました。花見東地区公園は測量が終了し基本計画の作成中であり、子どもを取り込んだワークショップを行っているとのこと。都市計画道路の変更について10月10日に市都市計画審議会を開催、県決定分のうち屋敷五楽線の一部区間廃止、花見浜線一部区間の幅員拡張、浜大塚線の一部区間廃止の取り消し及び市決定分として古賀駅前田線の廃止の方向で答申があったとのこと。高田地区地区計画について11月上旬に都市計画の決定・決定告示を行い平成27年3月頃までには組合の設立認可申請を行うとのこと。今後平成27年6月頃までに仮換地指定を行い、以後約1年をかけて工事発注・造成工事、平成28年夏ごろには造成後の土地を地権者又は事業者へ引き渡す予定とのこと。その他古賀の魅力再発見コンテスト、子ども向けの景観セミナーについて報告がありました。都市計画道路の浜大塚線一部区間を廃止する方針となった経緯と今回の答申の影響はどの問いに、昭和47年に都市計画道路として決定したが周辺の代替道路が整備されたこと、家屋移転が12件あるということ、農振農用地を通過することなど整備の実現性が低いこと及び費用

対効果を検討し、一部区間を廃止する方針としていたが、今回答申を受け、本路線の廃止は取り下げた上で県の都市計画審議会に諮りたいとのこと。高田地区の開発について商業ゾーンの利用計画と周辺への影響はとの問いに、商業ゾーンの地区計画面積 43,000 m<sup>2</sup>のうち 25,000 m<sup>2</sup>が区画整理で造成され 4000～5000 m<sup>2</sup>の店舗を中心に数店舗が出店予定、周辺店舗を含めた近隣の商圈への影響は協議されていないが、3号線沿線ということもあり外部の需要も多いのではないとのこと。

## 市民部

### 市民国保課

平成 26 年 9 月末の人口は対前年比で 433 名の減、世帯数は 69 世帯の増ということで引き続き小世帯、単世帯化が進んでいる。国民年金加入者は 9 月末で 12,432 人、対前年比 547 人の減。厚生年金へ移行、20～60 歳代の人口減が原因として考えられるとのこと。国民健康保険の短期証の発行数は 267 世帯で対前年比 235 世帯の減、被保険者の減、収納管理課の努力が考えられるとのこと。人口減の理由の調査、対策はとの問いに、行政区単位での人口の状況、高齢化率等は各担当課で把握はしているが、調査・対策については庁議にも提案するとのこと。

### 市税課

年間計画どおりの職務を遂行している。11 月 11 日から 17 日は「税を考える週間」となっており、その一環として「税に関する高校生の作文」が募集され、古賀市から 3 名が受賞予定とのこと。平成 27 年度に向けて税収の見込みは、篠林地区開発の影響はとの問いに、今までの伸びの状況から大きな伸びは考えられない。建設も遅れており 1 月 1 日賦課を考えると平成 27 年度の固定資産税も見込めないとのこと。

### 収納管理課

平成 26 年度の市税、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料の収納状況について報告がありました。また差押え処分は 197 件、ファイナンシャルプランナーの相談実績は 43 件（税充当額約 1348 万円）、弁護士相談 9 件（税充当額約 395 万円）、搜索実績 4 件、動産差押えが 4 回とのこと。

### 環境課

環境整備係から第 2 次環境基本計画における環境報告書について、ぐりんぐりん古賀の環境体験講座・環づくり事業・エコかるたについて、グリーンカーテンの匠について、住宅用太陽光発電システム設置補助金事業について等の報告がありました。ごみ対策係からは事業系廃棄物 3 R 推進事業について事業系一般廃棄物排出事業者 45 事業所への意識調査アンケートの実施ととりまとめが終了した。今後 6 事業所を選出しその組成調査を 11 月下旬に行う予定とのこと。古紙類拠点回収の 3 拠点での実績は平成 26 年 4 月～9 月で約 114 トンと対前年比約 1 トンの増。家庭ごみの約 3 割を占める紙類は第 2 次ごみ処理基本計画の減量・資源化率の向上に重要であり減量を推進するとのこと。小型家電回収の実績は平成 25 年 10 月～平成 26 年 9 月までの 1 年間で 1361 個、280kg であり従来から市内 3 箇所で回収していたが 9 月より商工会など 4 箇所を追加したとのこと。生ごみ処理機器補助の交付件数は 9 月末で 12 件であり、これまでこの補助金制度を活用された方へ活用状況や実態を把握するためのアンケートを実施する予定とのこと。海津木苑について平成 26 年 4～9 月の搬入量は 5606.3 kℓ、平均稼働率 52.1%、1 kℓ

あたりの処理費用は 2496 円とのこと。

#### 人権センター

10月18日の第53回福岡県人権・同和教育研究大会について、12月1日からの人権尊重週間の取り組みについて、12月7日の「いのち輝くまち☆こが2014」の取り組みについて、古賀市社会「同和」教育推進協議会の取り組みについて、人権の花運動についてそれぞれ報告がありました。

以上、所管事務調査の概要報告を終わります。